平成29事業年度業務実績等報告書

平成30年6月

地方独立行政法人

那覇市立病院

那覇市立病院の概要

1. 現況

①法人名

地方独立行政法人那覇市立病院

②本部の所在地

沖縄県那覇市古島2丁目31番地1

③役員の状況

(平成29年4月1日現在)

役 職 名	氏 名	備考
理 事 長	屋良朝雄	院長
理 事	大 城 健 誠	副院 長
理 事	外間浩	副院 長
理 事	新 垣 均	副院 長
理 事	藤本 みゆき	副院 長
監 事	石川 正一	税 理 士
監 事	当 山 尚幸	弁護 士

④設置・運営する病院

別表のとおり

⑤職員数(平成29年4月1日現在)

1,091 人 (理事長 1 人 正職員 749 人 フルタイム職員 263 人 パートタイム職員 78 人)

2. 那覇市立病院の基本的な目標等

那覇市立病院は本市及び地域の中核的急性期病院として、救急医療等の質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん診療連携拠点病院として医師の育成にも貢献してきた。

今後も、那覇市立病院は公的病院としての使命の確実な実現を図り、地域住民に信頼される 医療を速やかに提供するため、国の医療制度改革や医療をとりまく社会環境の変化に迅速に対 応して継続的かつ安定的に医療を提供することが本院の使命である。

このため、地方独立行政法人那覇市立病院は、救急医療、小児医療、産科医療をはじめ市民が求める地域に根ざした高度な医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて経営の効率化等に積極的に取り組み、もって市民の健康の維持・増進に寄与することが求められている。

(別表)	
病 院 名	那覇市立病院
主な役割及び機能	○地域の中核的急性期病院○救急告示病院○地域がん診療連携拠点病院○地域周産期母子医療センター○臨床研修指定病院○日本医療機能評価機構認定病院○地域医療支援病院
設 立	昭和 55 年 5 月 1 日
病 床 数	470 床
診療科目	内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、小児外科、皮膚科、腎・泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、消化器外科、乳腺外科、内分泌内科、糖尿病内科、腎臓内科、血液内科、内視鏡外科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、病理診断科
敷地面積	25, 188 m²
建物規模	本館:建築面積 6,534 ㎡ 延べ面積 23,930 ㎡ 地上 6 階 地下 2 階建 北館:建築面積 1,228 ㎡ 延べ面積 7,522 ㎡ 地上 4 階 地下 3 階建 研修センター:建築面積 691 ㎡ 延べ面積 2,132 ㎡ 地上 4 階建 院内保育所:建築面積 218 ㎡ 延べ面積 209 ㎡ 1 階平屋建

(DII±)

様式1-1-1 年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関する事項					
法人名	地方独立行政法人 那覇市立病院				
評価対象事業年度	年度評価	平成29年度(第2期)			
	中期目標期間	平成 28~31 年度			
2. 評価の実施者に関する事項					
那覇市長					
法人所管部局			担当課		
3. 評価の実施に関する事項					
4. その他評価に関する重要事項					

様式1-1-2 年度評価 総合評定

1. 全体の評定	
評定	
評定に至った理由	

2. 法人全体に対する評価

法人全体の評価

第3期中期計画の第2期目となる平成29年度は、中期目標及び中期計画の実現にむけ、年度計画に沿って策定した各部門別の実施計画に基づき業務を実施した。 「市立病院としての役割の発揮」について、救急医療については365日24時間体制で救急患者の受け入れをおこなった。救急患者数は42,640人で昨年度と比較し380 人の減少であったが、急病センターからの入院患者数、救急搬送数は前年度を上回る結果となった。2 階北病棟に救急からの入院専用病床 10 床を確保する運用は今年 度も継続し、急病センター満床による搬送お断り件数の減少に繋がった。また、小児医療の充実として、当院小児科医師、近隣の小児科開業医、琉球大学小児科の応 援をうけ 365 日 24 時間体制で小児科医が常駐する救急医療を継続した。地域周産期母子医療センターとして、地域医療機関と連携し小児・周産期医療を提供すること で地域医療に貢献した。

「高度医療の充実」として、CT 件数、MRI 件数、RI 件数は前年度を上回る結果となった。また、内視鏡検査強化の結果、ESD(内視鏡的粘膜下層剥離術)の件数は増 加し目標を31件上回る結果であった。

「高度医療機器の更新・整備」については、医療機能の向上を図るため、MRI の次年度早期更新に向け、機種選定に取り組んだ。

「地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実」として、外来化学療法、放射線療法のさらなる充実を図った。また、がんフォーラムの開催やがん診療に従事す る医師等に対する研修会を開催した。

「地域医療支援病院として地域完結型医療を目指し、地域での役割分担、機能分化をより一層推進する」については、紹介率向上への取り組みとして、地域医療連 携交流会や他医療機関への広報実施をおこなった。紹介率及び逆紹介率は前年度より向上し、目標値であった紹介率65%、逆紹介率40%を上回る結果であった。

「患者・来院者のアメニティ」の向上として、駐車場周囲の緑化に取り組み患者や利用者より好評を得た。また、外国人旅行者の受診に対応するため、多言語通訳 システム全病棟で使用できるよう、Wi-Fi 環境を整備し対応端末も増設した。

決算状況について、平成27年度の赤字決算を受け、平成28年度から引き続き取り組んできた収支改善計画「屋良ベクトル」を病院全体で実施したことにより、平 成 29 年度の決算は総収益 13, 581, 307, 937 円(前年比 4.6%増)、総費用 13, 391, 578, 575 円(前年比 3.1%増)、純利益 189, 729, 362 円となり 2 期ぶりに黒字へと転換 した。

全体の評定を行う上で特に考

慮すべき事項

特になし。

3. 評価委員会の全体的な意見	
4. 項目別評価における主要な	課題、改善事項など
項目別評定で指摘した課題、改	
善事項	
その他改善事項	
那覇市長による改善命令を検	
討すべき事項	
5. その他事項	
監事等からの意見	
その他特記事項	

様式1-1-3 年度評価 項目別評定総括表

中期計画(中期目標)	年度評価	価			項目別	備考	中共	期計画(中期目標)	年度評	価			項目別	備考
	2 8	2 9	3 0	3 1	調書No.				2 8	2 9	3 0	3 1	調書No.	
	年度	年度	年度	年度					年度	年度	年度	年度		
第1 市民に提供するサービスその	の他の業績	务の質の向	力上に関す	よる目標を	を達成するだ	ためとるべき	第	4 予算(人件費の見積りを含	む)、収支	計画及び	資金計画			1
措置							Ì	財務諸表及び決算報告書を参						
					1-1			照	_	_				
	A				1-2		第	5 短期借入金の限度額					1	
					1-3				_	_				
							第	6 重要な財産を譲渡し、又は	担保に供	する計画				
							Ī		_	_				
							第	7 剰余金の使途				1		
第2 業務運営の改善及び効率化	に関する目	目標を達成		かとるべき	き措置				_	_				
	С				2-1		第	8 料金に関する事項						
	<u> </u>	<u> </u>							_	_				
							第	9 その他業務運営に関する重	要事項					
									_	_				
第3 財務内容の改善に関する目標	年度 年度 年度 年度 年度 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標 措置 A				第	10 那覇市地方独立行政法人	法施行規則	則(平成 20	0 年那覇市	方規則第 4	号)第5条	で定める事項		
	С				3-1				_	_				
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		1									

^{*}重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く

様式1-1-4-1 年度評価 項目別評定調書(市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当項目に関する情報			
1-1	市立病院としての役割の発揮		
業務に関連する政策・施策	(1) 救急医療体制の充実・強化	当該事業実施に係る根拠(個	
	(2) 小児・周産期医療の充実	別法条文など)	_
	(3) 災害医療及び感染症医療その他の緊急時における医療支援・協力		
当該項目の重要度、難易度	ウエイト付けは各項に記載	関連する政策評価・行政事業	
		レビュー	_

2. 主要な	は経年データ											
	①主要なアウト	プット()	アウトカム)情	幸				②主要なインプット情報				
	指標	達成	(参考)	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	指標	28年度	29年度	30年度	3 1 年度
		目標	中期計画									
			平成26									
			年度実績									
救急医療 体制の充	急病センター 受診患者数		44, 391 人	43, 020 人	42,640 人				_	_		
実・強化	うち入院患者 数		4,518人	4, 338 人	4,989人				-	_		
	うち救急車受 入数		3,879 人	4,650 人	4,954 人				_	_		
	救急車の受入率		90. 1%	95. 1%	94. 7%				_	_		
小児·周	小児外来患者		39, 197 人	37,647 人	38, 446 人				_	_		
産期医療	小児入院患者		17,598 人	18,945 人	19,580 人				_	_		
の充実	小児救急患者 数		23, 525 人	19,719 人	19, 429 人				_	_		

	うち入院患者 数	1,430 人	1,226人	1, 175 人			_	_	
	NICU 入院患者 数	2,012人	4, 013 人	3, 461 人			_	_	
	分娩件数	384 件	422 件	361 件			_	_	
	うち帝王切開 数	165 件	187 件	170 件			_	_	
	ハイリスク妊 娠患者数	102 人	111人	100人			ı	_	
	ハイリスク分 娩患者数	60 人	65 人	81 人			1	_	
災害医療	災害訓練回数	5 回	5 回	3 回			_	_	
及び感染症医療そ	災害訓練参加 者数	47 人	48 人	12 人			_	_	
の他の緊急時にお	災害研修会回 数	2 回	5 回	4 回			_	_	
ける医療 支援・協	災害研修会参 加者数	7人	16 人	17人			_	_	
カ	被災地等への派遣件数	0件	0件	0件			_	_	

3.	各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務家	に 長績、年度評価に係	る自己評価						
					法人の第	美務実績・自己評価			評価委員会	
	中期計画	年度計画	主な評価指標		業務	5実績		自己評価	意見	市長による評価
	目標	・ビスその他の業務の質	からした問むて東	舌				•		
新 I		- 1- /1107			D確保と医療の質の	向上等に努め、市民	ここで とこう とこう という という という という はまり という という はんしょう しんしょう はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ	に貢献する	病院運営に努めること	· - 0
	第1 市民に提供す	第1 同左								
	るサービスその									
	他の業務の質の		_			_		_	_	_
	向上に関する事									
	項									
	市立病院としての役割								L	
(1) 救急医療体制の充実 地域医療に貢献する 	・強化 らため、365 日 24 時間	 	・充実を図ること。)	また、救急搬送の受	け入れをスムーズに	こ行えるよう消防や関	係機関と词	車携を強化すること。	
(1)	1 市立病院として	1 同左	(29 年度の具体				ている2階北病棟の			
	の役割の発揮		的な取り組み)	急病からの入院専用	病床を引き続き確	呆し、急病からの入	院を要する患者を速			
	(1)救急医療体制の	(1) 同左	円滑なベッド	やかに入院させる体	x制を継続した。			ウエイト		
	充実・強化		コントロールを	実績については、	対前年比の救急患	者数は 380 人減少で	あった。救急車受入	2		
	ア 地域の医療機	ア同左	行い、救急車の	数 304 人増加であっ	った。入院を要する重	重症患者も増加して:	おり、入院患者数 651	評価		
	関等と連携して、		受入率を増加さ	人と前年を上回る編	 手果であった			IV		
	365 日 24 時間救		せる。休日夜間							
	急医療体制の維		の緊急入院がス	(救急医療の関連指						
	持・充実を図る。		ムーズに行える	指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標			
	イ 消防や関係機	イ同左	体制を継続す	救急患者数	43,020 人	42,640 人	47,000 人			
	関との連携を密		る。	うち入院患者数	4,338 人	4, 989 人	増加させる			
	にして「たらい回			うち救急車受入数	4,650 人	4, 954 人	増加させる			
	しのない救急医			救急車の受入率	95.1%	94.7%	93.5%以上			
	療」に貢献する。			L						
(2) 小児・周産期医療の	大実 連携に基づき小児・周遅	と	チェ 生ご デフバイ	なみり かっ 本	てたれるとる医療の	1担/世 <i>生和</i> 2011年7月11日			

2)	(2)小児・周産期医	(2) 同左	(29 年度の具体	当院の小児科医師を言	主体とし、近隣の/	小児科開業医、琉	球大学小児科の応援	ウエイト			
	療の充実		的な取り組み)	をうけ、365 日 24 時間	体制で救急患者を	受け入れた。小児	科医が常駐すること	2			
	地域周産期母子医		産婦人科医と後	で、小児救急医療に貢献	で、小児救急医療に貢献することが出来た。						
	療センターとし		期研修医(産科	地域周産期母子医療	地域周産期母子医療センターとして、地域医療機関と連携し小児・周産期医						
	て、地域医療機関		医)を確保して	療を担い、安心して子と	どもを産み、かつ育	育てられるよう医療	寮の提供を確保した。				
	との連携に基づ		母体搬送の受入	近隣に産科クリニックな	ができた影響もあ	の分娩件数は減少	する結果であった				
	き小児・周産期医		を強化する。	が、ハイリスク妊娠患れ	が、ハイリスク妊娠患者数、ハイリスク分娩患者数は前年と同程度の結果であ						
	療を担うととも			った							
	に、安心して子ど			(小児・周産期医療の	関連指標)						
	もを産み、かつ育			指標名	平成28年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標				
	てられるよう医			小児外来患者数	37,647 人	38, 446 人	前年度並みを維持する				
	療の提供を確保			小児入院患者数	18,945 人	19,580 人	前年度並みを維持する				
	する。			小児救急患者数	19,719 人	19, 429 人	前年度並みを維持する				
				うち入院患者数	1, 226 人	1, 175 人	前年度並みを維持する				
				NICU 入院患者数	4,013 人	3, 461 人	前年度並みを維持する				
				分娩件数	422 件	361 件	前年度並みを維持する				
				うち帝王切開数	187 件	170 件	前年度並みを維持する				
				ハイリスク妊娠患者数	111 人	100 人					
				ハイリスク分娩患者数	65 人	81 人	前年度並みを維持する				

災害時における病院機能を維持し、緊急時に対応し得る医療のリーダーとして迅速かつ適切な初動対応に備えるための体制づくりや訓練を行うこと。 災害時やその他の緊急時において医療拠点としての役割を担うとともに、那覇市の地域防災計画、新型インフルエンザ等の健康危機管理対策に適切に対応すること。 また、那覇市保健所と連携し、感染症対策などに協力すること。

さらに、他の自治体等において大規模災害が発生した場合は、災害派遣医療チームを派遣するなど、医療救護活動の支援に努めること。

(3)	(3)災害医療及び感	(3)同左	(29 年度の具体	新型インフルエンザ等対策に関する指定地方公共機関としての業務計画を平	ウエイト
	染症医療その他		的な取り組み)	成28年12月に作成済み。平成29年度改正等はおこなわず業務計画を継続した。	1
	の緊急時におけ		新型インフル	DMAT を組織し、訓練、研修会等へ積極的に参加した。平成 29 年度の那覇市	評価
	る医療支援・協力		エンザ等対策特	総合防災訓練が台風接近のため中止となり、災害訓練回数、災害訓練参加者数	Ш
	災害時等には、医		別措置法に基づ	は目標に未達であった。DMAT 隊員の参加した災害研修会回数(4回)、災研修参	
	療拠点としての役		き、その業務に関	加者数(17人)は目標を達成した。	

413 14 9 3 3 3 3) June Trial)				
割を担うとともに、	し、新型インフル				
那覇市の地域防災	エンザ等対策に	(災害医療の関連指標)			T
計画や新型インフ	関する指定地方	指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成29年度目標
ルエンザ等の健康	公共機関として	災害訓練回数	5 旦	3 回	5 旦
危機管理対策に適	の業務計画を作	災害訓練参加者数	48 人	12 人	50 人以上
切に対応する。	成する。	災害研修会回数	5 旦	4 回	2 旦
また、那覇市保健		災害研修会参加者数	16 人	17 人	7人
所と連携し、感染症		被災地等への派遣件数	1件	0件	_
対策などに協力す					
る。そのために普段					
から災害派遣医療					
チーム (DMAT) を組					
織し、訓練、研修会					
等へ積極的に参加					
する。					
さらに他の自治					
体等において大規					
模災害が発生した					
場合は、災害派遣医					
療チームを派遣す					
m, , e.c.ma					
るなど、医療救援活					

1. 当項目に関する情報		
1-2	診療機能の充実	
業務に関連する政策・施策	(1) 高度医療の充実	当該事業実施に係る根拠(個
	①高度医療の充実	別法条文など)
	②医療機器の計画的な更新・整備	
	(2) がん医療体制の強化	
	①地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実	
	②がんに関する情報の市民への普及・啓発	
	(3) 地域医療機関との連携推進・強化	
	①地域医療機関との連携推進・強化	
	(4) 市の施策との連携等	
	①保健・福祉行政との連携	_
	②在宅医療への支援及び在宅医療との連携強化	
	③市民への情報の提供・発信	
	(5) 専門性及び医療技術の向上	
	①専門性及び医療技術の向上	
	②医療の標準化と最適な医療の提供	
	(6) 安心・安全で質の高い医療の提供	
	①医療安全対策の徹底	
	②患者中心の医療の実践	
	③科学的な根拠に基づく医療 (EBM) の推進及び医療の標準化と最適な医療の提供	
	④法令・行動規範の順守 (コンプライアンス)	
当該項目の重要度、難易度	ウエイト付けは各項に記載	関連する政策評価・行政事業
		レビュー

2. 主要な	経年データ											
	①主要なアウトス	プット(ア	ウトカム) 情報	段				②主要なインプット情報				
	指標	達成目標	(参考) 中期計画平 成26年度 実績	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	指標	28年度	29年度	30年度	3 1 年度
手術ナビ	耳鼻咽喉科		_	19 件	21 件				_	_		
ンシステ	脳神経外科		_	5件	7件				_	_		
ム実施件 数	整形外科		_	_	18 件				_	_		
レーザー 破砕装置 を用いた 施設実績 件数				33 件	40 件				_	_		
高度医療	CT 件数		15, 462 件	15, 243 件	16,527件				_	_		
の関連指	MRI 件数		6,644件	6,301件	6,510件				_	_		
標	RI 件数		879 件	842 件	873 件				_	_		
	心臓カテーテ ル検査件数		500 件	409 件	391 件				_	_		
	経皮的冠動脈 形成術(PCI) 件数		195 件	190 件	163 件				_	_		
	アブレーショ ン治療件数		42 件	105 件	115 件				_	_		
	脳血管造影件 数		130 件	129 件	102件				_	_		
	血管内治療件 数		34 件	50 件	57 件				_	_		
	血栓溶解療法 (t-PA) 治療件 数		6件	10 件	9件				_	_		

	手術件数(手術室)	3,403件	3,366件	3,318件			_	_	
	うち全身麻酔 手術件数	1,635件	1,693件	1,829件			_	_	
	う ち 腹 腔 鏡 下・胸腔鏡下手 術 (※1 ポリ ペクは除く)	141 件	418 件	462 件			-	_	
	内視鏡による 手術件数 (ESD *2 ESD: 内視 鏡的粘膜下層 剥離術)	89 件	80 件	91 件			-	_	
がん診療	胃がん	_	2	2			_	_	
連携パス	大腸がん	_	12	8			_	_	
実績	乳がん	_	33	37			_	_	
	肺がん	_	0	0			_	_	
	肝がん	_	0	0			_	_	
	前立腺がん	_	0	0			_	_	
	合 計	_	47	47			-	_	
がん医療	全がん退院患 者数	1,657人	1,560人	1,702人			_	_	
の関連指標	うち5大が ん退院患者数	651 人	628 人	764 人			_	_	
	がん患者外来 化学療法患者 数	1,479 人	1,858人	2,393 人			_	_	
	がん放射線治 療実患者数	246 人	255 人	285 人				_	
	がん患者相談 件数	1,340件	1,343件	1,096件				_	
	全国がん登録 件数	892 件	930 件	923 件			_	_	
	がん診療連携 パス適用数	44 件	47 件	47 件			_	_	
	がん研修会等	11 回	12 回	12 回					
	開催数(医療者)	(562 人)	(580 人)	(548人)			1	_	
	がん講演会等 開催数 (市民対	6 回	18 回	18 回			_	_	

	象)		(175人)	(288 人)	(254 人)					
地域医療	紹介率	65%	71. 9%	75. 2%	75. 4%			_	_	
連携の関	逆紹介率	40%	59. 6%	70. 1%	80. 9%			_	_	
連指標	地域連携パス			算定実績3件	パス発行件数					
	適用数(大腿骨		算定実績66件	パス発行件数	249 件			_	_	
	頸部骨折)			110件						
	地域連携パス			算定実績88件	パス発行件数					
	適用数(脳卒		算定実績 98 件	パス発行件数	554 件			_	_	
	中)			276件						
開放病床	在院患者数		_	2,834 人	2,591 人			_	_	
利用率(5	開放病床利用		_	155. 3%	142.0%			_	_	
床)	率									
疾病予防	特定保健指導		1,612件	2,761件	2,575件			_	_	
対策の関	件数		182 件	372 件	402 件			_	_	
連指標	がん検診件数		1,947件	770 件	681 件			_	_	
	人間ドック件 数		2,011件	4,396件	4,693件			_	_	
	健康診断件数		1,836件	3,202件	3,343件			_	_	
在宅医療	退院調整実施 件数		2,051件	1,597件	1,944件			_	_	
の関連指標	訪問看護指示 書件数		90 件	126 件	240 件			_	_	
1214	介護保険主治 医意見書件数		635 件	624 件	623 件			-	_	
	在宅療養支援 診療所への紹 介件数		549 件	678 件	627 件			-	_	
市民への	広報誌への医 療情報掲載数		4 回	3 回	2 回			_	_	
情報提供の関連指	ホームページ への掲載数		4 回	3 回	3 回			_	_	
標	新聞への医療 関連広告数		22 件	28 件	25 回			_	_	
	医学雑誌配布		1回	1回	1 回			_	_	

	回数								
	講演会開催数								
		2 回	1 回	6 回			_	_	
専門性及	初期研修医数	22 人	24 人	20 人			_	_	
び医療技	後期研修医数	21 人	14 人	14 人			_	_	
術の向上	派遣研修人数 (県内)	_ ,	初:10人	初:9人					
の関連指	(県内)	5 人	後:2人	後:2人			_	_	
標	派遣研修人数	10.1	初:3人	初:4人					
	(県外)	19 人	後:0人	後:0人			_	_	
	学会発表数(医 師)	92件	124 件	107件			_	_	
	学会発表数(看 護師)	33 件	24 件	12 件			_	_	
	学会発表数 (その他メディカルスタッフ)	23 件	31 件	33 件			ı	ı	
	論文発表数(全 体)	20 件	41 件	44件			1	1	
	専門資格取得 者数(新規)	15 人	2 人	6人			_	_	
医療安 全·院内	医療安全対策 委員会等開催 数	12 回	12 回	12 回			-	-	
感染対策	医療安全研修 等実施回数	6	4 回	4回			1	1	
の関連指標	インシデント レポート報告 件数	1,083件	1,113件	1,187件			_	_	
	アクシデント レポート報告 件数	32	36 件	31 件			-	_	
	院内感染対策 委員会等開催 数	12 回	12 回	12 回			_	_	
	感染管理チー ムラウンド回 数	51 回	95 回	56 回			_	_	
	院内感染対策 研修会等開催 数	8回 (913人)	15 回 (755 人)	9回 (580人)			_	_	

患者中心の医療の実践の関	セカンドオピ ニオン件数 (院 外から当院へ)		23 件	26 件	13 件			-	_	
連指標	セカンドオピ ニオン件数 (当 院から院外へ)		47 件	45 件	24 件			1	_	
医療の標 準化と最 適な医療	クリニカルパ ス適用患者数		3, 589 人	3,874人	3, 658 人			1	_	
の提供の関連指標	クリニカルパ ス種類数		112(累計)	143(累計)	148(累計)			I	_	
コンプライアンス	研修会開催数	1 回	1回	1 回	2 回			_	_	
の関連指標	参加者数	200 人	107 人	228 人	269 人			-	_	

3.	各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務	実績、年度評価に係る	る自己評価						
	. L. Mara I	4-4-31			法人の業務	実績・自己評	価		評価委員会	
	中期計画	年度計画	主な評価指標		業務実	績		自己評価	意見	市長による評価
	診療機能の充実) 高度医療の充実 ①高度医療の充実 地域の中核的急性期	明病院として、優秀な	医療スタッフの確保(こ努め、高度医療の充実を図る	5 こと。					
	2 診療機能の充実	2 同左	〈評価の視点〉	〈主要な業務実績〉						
	(1) 高度医療の充	(1) 同左								
	実			内視鏡検査強化の結果、」	二部ESD46件/年	E、下部ESD45	件/年、合計91件。前年			
(4)	①高度医療の充実	 同左 	(29年度の具体	度実績80件より11件増加し、	目標値(60件)を31件上回る	5結果であった。	ウエイト		
	地域の中核的急		的な取り組み)	(高度医療の関連指標)				2		
	性期病院として、優		内視鏡検査を強	指標名	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 29 年度目標	評価		
	秀な医療スタッフ		化して、早期が	CT 件数	15, 243 件	16,527 件	前年度並みを維持する	IV		
	の確保に努めると		んの内視鏡的治 療法である	MRI 件数	6,301件	6,510件	前年度並みを維持する			
	ともに、がん治療やるの他の高度医療		原伝である ESD(内視鏡的粘	RI 件数	842 件	873 件	前年度並みを維持する			
	を充実するため、医		膜下層剥離術)	心臓カテーテル検査件数	409 件	391 件	増加させる			
	師等の増員とスキ		等の内視鏡治療	経皮的冠動脈形成術 (PCI) 件数	190 件	163 件	増加させる			
	ルアップを図る。		を増加する。	アブレーション治療件数	105 件	115 件	増加させる			
				脳血管造影件数	129 件	102 件	90 件			
				血管内治療件数	50 件	57 件	15 件			
				血栓溶解療法(t-PA)治療件数	10 件	9件	3 件			
				手術件数(手術室)	3,366件	3,318件	前年度並みを維持する			
				うち全身麻酔手術件数	1,693件	1,829件	前年度並みを維持する			
				うち腹腔鏡下・胸腔鏡下手術	418 件	462 件	前年度並みを維持する			
				内視鏡による手術件数 (ESD*)	80 件	91 件	60 件			
				*ESD:内視鏡的粘膜下層剥離術						

	②医療機器等の計画的		- こ	四位・利益として再立、 南田・上ファ)			
(5)	中立病院に来められ ②医療機器等の計画		(29 年度の具体	器等を計画的に更新・整備をすること。			
(0)	的な更新・整備		的な取り組み)				
	中期計画の期間		• CT、MRI、放射	・MRI の次年度早期更新に向け、円滑な発注を行う為機種選定に取り組んだ。	ウエイト		
	における資金計画		線治療器の更新	・健診システムの更新に向けて、平成30年1月より導入作業を開始した。	1		
	を策定し、計画的に		の検討を行う。	・人事システム、勤怠システムの更新を検討していたが、次期財務システム更	評価		
	次の医療機器等の		・健診システム	新時期に合わせて更新することで費用削減となる事より今年度は更新せず、	Ш		
	更新・整備を進め		の更新の検討を	検討継続とする。			
	る。		行う。				
	ア CT		・人事・給与・				
	イ MRI		勤怠システムの				
	ウ 放射線治療装置		更新の検討を行				
			う。				
(2)地域がん診療連携拠	 点病院として、がん医	療の水準向上に努め	り、患者や家族からの相談支援の充実を図るとともに、地域住民にがんに関する情	報を提供	し、その普及・啓発に勢	Bめ、がん診療体制の
弓	強化を図ること。						
	(2)がん医療体制の	(2) 同左					
	強化						
(6)	①地域がん診療連	 ① 同左 			ウエイト		
	携拠点病院とし				2		
	ての機能の充実				評価		
					Ш		
	ア 沖縄県がん診	ア 沖縄県がん診		平成29年度の5大がんと前立腺がんのがん診療連携パスの適応件数は47件			
	療連携拠点病院	療連携拠点病院		であった。化学療法の実施人数は 2,393 人で前年度より 535 人増加、放射線治			
	との連携を強化	との連携を強化		療の実施人数は285人で前年度より30人増加した。			
	し、がん診療連携	し、がん診療連携		がん医療の関連指標について、前年度の実績を概ね維持することができた。			
	パスの利用を促	パスの利用を促		外来化学療法の件数は、前年度に引き続き増加傾向にある。			
	進する。	進する。また、外					
		来化学療法及び					

	T	#1. 6 1. 46 VL + boke		1	<u>T</u>	
		放射線治療等の				
		さらなる充実を				
		図る。				
	イ がん医療の水	イ同左	がん診療に従事する医療者向け研修会を年12回開催した。医療従事者の参加			
	準向上のため、が		者総数 548 名であった。			
	ん診療に従事す		主な研修内容は、医師向け緩和ケア研修会、リンパ浮腫講習会、化学療法と			
	る医師等に対す		その副作用研修会、口腔ケア研修会、放射線治療の副作用研修など			
	る研修会を開催					
	する。					
	ウ 全国がん登録	ウ 同左	がん登録の専従職員を中心に登録内容のダブルチェックを行い入院及び外界	:		
	を推進する。		症例の登録を行った。全国がん登録へ報告を行った。今年度の新規がん登録件	:		
			数は923件であった。			
			がん登録実務に関わる知識・技術の向上を目的に、院内がん登録実務中級詞	,		
			定者研修へ職員3名を派遣した。			
	エー他の医療機関	エ同左	がん看護専門看護師を中心に、県内のホスピス、緩和ケア病棟、がん診療に			
	と連携し、緩和ケ		携わる医師、研修医を対象に緩和ケア研修会を、平成 29 年 4 月 (76 人参加) と	9		
	アの充実を図る。		月(44人参加)に開催した。			
(7)	②がんに関する情	② 同左	市民を対象とした、がんフォーラム等の講演会を年 18 回開催し、参加者は	ウエイト		
	報の市民への普		254 人であった。	1		
	及・啓発		がんフォーラム第1回 参加者16人、第2回 70人	評価		
	地域住民に対		乳がん塾第1回 26人、第2回 13人、第3回 16人など	Ш		
	し、がんフォーラ					
	ム等の講演会を					
	ム寺の神供云を					

	継続して開催す			(平成 29 年度)	がん診療連携ノ	ペス実績)		
	る。				平成26年度	平成 27 年月	要 平成 28 年度	平成 29 年度
				胃がん	4		5	2 2
				大腸がん	5		8 1	2 8
				乳がん	50	3	2 3	3 37
				肺がん	0		0	0 0
				肝がん	1		0	0 0
				前立腺がん	0		1	0 0
				合 計	60	4	6 4	7 47
				(がん医療の関	連指標)	-	•	
				指標	名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 29 年度目標
				15/07	41	実績	実績	
				全がん退院患者数		1,560人	1,702 人	前年度並みを維持する
				うち5大がん〕		628 人	764 人	前年度並みを維持する
				がん患者外来化学		1,858人	2,393 人	前年度並みを維持する
				がん放射線治療実がん患者相談件数	-	255 人	285 人	前年度並みを維持する
				全国がん登録件数		930件	923 件	前年度並みを維持する
				がん地域連携パス	適用数	50 件	47 件	前年度並みを維持する
				がん研修会等開催	数 (医療者)	12回 (580人)	12回 (548人)	前年度並みを維持する
				がん講演会等開催	数(市民対象)	18回 (288人)	18回(254人)	前年度並みを維持する
(3	地域医療機関との連 地域医療支援病院と	携の推進・強化 : して地域で完結する	切れ目のない医療を	提供するため、 ^均	小域の医療機関	との更なる連	集を推進・強化	すること。
Ī	(3) 地域医療機関と	(3) 同左)			3 1 7 0 0 0 2	,	,
	の連携推進・強化							
	地域医療支援病							
	院として地域で完							

(8)	結する切れ目のない医療を提供するため、次のように地域の医療機関との連携を強化する。 ①地域医療支援病院運営委員会を定期的に開催する。	① 同左	地域医療支援病院運営委員会を年 2 回開催した。 第 1 回 平成 29 年 7 月 20 日 第 2 回 平成 29 年 11 月 9 日	ウェイト 1 評価 Ⅲ	
(9)	②地域連携交流会と 登録医総会を年 1 回開催する。	② 同左	平成 29 年度第 9 回地域連携交流会を開催した。 開催日:平成 29 年 9 月 14 日 参加者:院外:156 名、院内:101 名 合計:257 名 平成 29 年度第 7 回那覇市立病院登録医総会を開催した。 開催日:平成 29 年 9 月 14 日 参加者:登録医 27 名 当院消化器内科医師による「抗血栓薬と内視鏡治療」、呼吸器内科医師による「重症喘息患者に対する治療法『気管支サーモプラスティ』」と題して特別講演をおこなった。	かェイト 1 評価 Ⅲ	
(10)	③地域医療支援病院 として地域完結型 医療を目指し、地域 での役割分担、機能 分化をより一層推 進する。	③ 同左	紹介率向上への取り組みとして、地域医療連携交流会や他医療機関への広報 実施をおこなった。逆紹介に対する医師の意識も年々向上しており、紹介率及 び逆紹介率の向上につながっている。目標値(紹介率 65%、逆紹介率 40%)、対 前年度ともに上回る結果であった。 かかりつけ医が利用できる開放病床 5 床を確保しており、当院医師と共同で 治療できる体制を整備している。開放病床利用率は 142.0%であった。	ウェイト 2 評価 IV	

			(地域医療連携の	関連指標)			
			指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標	
			紹介率※	75. 2%	75.4%	65%以上	
			逆紹介率※	70.1%	80.9%	40%以上	
			開放病床利用率	155.3%	142.0%	50%以上	
			※紹介率及び逆紹	介率の目標値は、地	地域支援病院の承認専	要件数値である。	
	也域連携パスの利	④ 同左				理料等が診療報酬点数	
,	用を促進する。					のとおりであった。地	
						ご係る画像情報、その 記添付による算定とし	
				関へ紹介をおこなっ		心が门による弁定とし	
			(地域医療連携の		7-0		
			指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標	
			地域連携パス適用数 (大腿骨頸部骨折)	算定実績3件 パス発行件数104件	パス発行件数 115 件	前年度並みを維持する	
			地域連携パス適用数 (脳卒中)	算定実績 88 件 パス発行件数 262 件	パス発行件数 256 件	60件	
			*平成28年度実績に	ついて、地域連携診療	京計画管理料の診療報 「 の で の で の で の で の で の で の で の で の で	酬算定件数を報告とした	
			が、平成28年度診	療報酬改定に伴い、認	参療報酬点数表より地 域	或連携診療計画管理料が	
						兄添付による算定とした	
						時診療状況添付に地域連	
						を実績報告とした。比較	
				28 年度の地域連携パン			
			【参考】半成 28 年度	大腿骨近位部骨折り			
L				ねさなが脳卒中連携	携パス計画書 262 件		

	(4)市の施策との連携等 ①保健・福祉行政との	の連携							
		図るため、市や関係機関		特定健診等の各種健康 	表診断を実施し、疾	丙予防対策等に協力	すること。		
	(4) 市施策との連携	(4) 市の施策との連	(29年度の具体						
	等	携等	的な取り組み)						
(12	①保健・福祉行政と	① 同左	• 慢性腎臟病	慢性腎臓病(以下	「、CKD)に対する情	報提供について、那	覇地区医師会と連携	ウエイト	
	の連携		(CKD)に対する	し、開業医を対象に	に勉強会を主催し CKI	の啓蒙活動を実施	した。また、講演会、	1	
	市民の健康増進		フォローアップ	研究会などをとおし	ン当院が CKD を積極的	内に診療しているこ	とを情報提供してい	評価	
	を図るため、市等の		を強化する。	る。				Ш	
	関係機関と連携・協		・医師会や保健	那覇市をはじめ、	市町村、全国健康保	呆険協会、市町村共	済組合等と連携し、		
	力して特定健診等		所と協力して	各種健診を実施した	た。特定健診について	て、那覇市と連携し	1~3月に3日間の土		
	の各種健診を実施		CKD の啓蒙活動	日健診を実施した。					
	する。また、近年増		を継続して行	また、健診センタ	ターにおいて、当院の	の医師、認定看護師	、理学療法士等を講		
	加の一途を辿って		う。	師とし健診受診者は	可けミニ講座を開催し	した。			
	いる慢性腎臓病 (C		・CKD サポート						
	KD)の早期発見、		外来の推進や患	(疾病予防対策の関	 関連指標)				
	血液人工透析への		者教育のための	指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標		
	移行を防止する対		教育入院を検討	特定健診件数	2,761件	2, 575 件	前年度並みを維持する		
	策として、患者・市		する。	特定保健指導件数	372 件	402 件	前年度並みを維持する		
	民・社会・医療従事		休日健診を今		•				
	者への情報提供を		年度も継続して	がん検診件数	770 件	681 件	前年度並みを維持する		
	積極的に行う。		行う。	人間ドック件数	4, 396 件	4, 693 件	前年度並みを維持する		
				健康診断件数	3,202件	3,343件	前年度並みを維持する		
		及び在宅医療との連携が と予定している地域包括		市立病院の機能に応じ	じて協力すること。				
(13	②在宅医療への支	② 同左		退院調整実施件数	対は、増加させる年度 対は、増加させる年度	度目標を掲げ取り組	んだ結果、347 件の	ウエイト	
	援及び在宅医療			増加であった。				1	
	との連携強化			地域包括ケアシス	マテムに関連し、第	7 次なは高齢者プラ	ン策定に、保健総務	評価	
	本市において構	那覇市が構築予		課と連携し作業部会	会、検討委員会へ参加	加した。		Ш	

築を予定している	定の地域包括ケア		(在宅医療の関連指標)						
地域包括ケアシス	システムに、市立病		指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標			
テムに、市立病院の	院の機能に応じて		退院調整実施件数	1,597件	1,944件	増加させる			
機能に応じて協力	協力する。在宅療養		TO SHARE SHEET SHE	-,	-, 1,				
すること。	支援診療所、訪問看		訪問看護指示書件数	126 件	240 件	増加させる			
	護ステーション、介		介護保険主治医意見書件数	624 件	623 件	増加させる			
	護施設、ケアマネジ		在宅療養支援診療所への紹	omo #1	205 (1)	Jakhu S. S. W			
	ャー、社会福祉士等		介件数	678 件	627 件	増加させる			
	を支援し、連携を強								
	化する。入院患者が								
	スムーズに在宅医								
	療へ移行できるよ								
	う退院支援の強化、								
	適切な情報提供、急								
	変時の受入体制の								
	強化等を行い那覇								
	市の地域包括ケア								
	システムに協力す								
	る。								
③市民への情報の提供	共・発信								
市民に対してホーム	ムページやマスコミ等を	活用した医療情報	の提供など、保健医療情報	の発信及び普及啓	発を推進すると	ともに、病院の診療	機能・運営	状況の発信の充実に努	ぷめること。
(14) ③市民への情報の	③ 同左						ウエイト		
提供・発信							1		
ア 市民に対して	ア同左		ホームページにて、患	者サロン、健康教	室、乳がん塾等の)開催日時、テーマ	評価		
ホームページや			や講師について市民へ向	け情報提供を行っ	た。また、診療に	こかかわる情報(休	Ш		
マスコミ等を活			診情報や診療制限等)に	ついても提供して	いる。病院情報	(当院における患者			
用し、医療情報を			数上位3疾患や、5大が/	んの患者数等)を	DPC データに基づ	がき掲載している。			
提供する。									

	Т	Г					1	1	T
イ 医療講演会を	イ 同左		毎年実施している出前講	座を当院の看護的	币(感染管理認定	看護師)を講師と			
開催する。			し実施した。						
			平成 29 年 11 月 17 日						
			演題「インフルエンザの予	防と対策」					
			開催場所:那覇市首里儀保	:町公民館					
			参加者数:13名(男性3名	4、女性 10 名)					
			がんフォーラム						
			第1回 平成29年12月16	6 目					
			テーマ「肺がんの予防と最	新治療について	」参加者 16 人				
			第2回 平成30年2月10	目					
			テーマ「がんと就労 ~は」	じめていますか、	がん就労支援~	」参加者 70 人			
			乳がん塾						
			第1回 平成29年8月12	目					
			テーマ「いま、ここ、あり	のままに生きる。	~ がん患者・家	族のためのマイン			
			ドフルネスと緩和ケアの知	恵~」参加者 26	人				
			第2回 平成29年11月2	5 日					
			テーマ「アピアランスケア	について」参加者	首 13 人				
			第3回 平成30年02月1	7 日					
			テーマ「すぐに役立つ、乳が	ぶん予防と健康美	人を作るライフス	タイル講座」参加			
			者 16 人						
			(市民への情報提供の関連	指標)					
			指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標			
			広報誌への医療情報掲載数	3 旦	2 旦	4 旦			
			ホームページへの掲載数	3 旦	3 回	4 回			
			新聞への医療関連広告数	28 件	25 件	22 件			
			医学雑誌配布回数	1 旦	1 回	1 回			
			講演会開催数	1 旦	6 旦	5 回			

	(5) 専門性及び医療技術		とび医療技術の向上を	図ステレ						
(15	(5) 専門性及び医療	等を光美し、等所性 (5) 同左	又い医療技術の同工を	凶ること。						
	技術の向上			H28 年度派遣·	研修実績					
	①琉球大学と連携	① 同左		(初期研修医	在籍数 平成	28 年度:24 名、	平成 29 年度:20)名)	ウエイト	
	して、初期臨床研			(後期研修医	在籍数 平成	28 年度:14 名、	平成 29 年度:14	1名)	1	
	修医及び後期研				平原	式 28 年度	平点	戈 29 年度	評価	
	修医の教育研修					24 :	名	20名	ш	
	の充実に努め、ま			初期研修医	うち県外派遺	遣 うち県内派遣	うち県外派	遣うち県内派遣		
	た、初期臨床研修				3 :	名 10:	名 4 4	名 9名		
	医、後期研修医に					14 :	名	14名		
	対し、県内外の先			後期研修医	うち県外派遺	遣 うち県内派遣	うち県外派	遣 うち県内派遣		
	進的な医療機関				0 :	名 2:	名 0 4	名 2名		
	への派遣研修を				•	'	- 1			
	実施する。			指標	名	平成 29 年度	目標			
				初期研修医数			20 人以上			
				後期研修医数			12 人以上			
				派遣研修人数((県内)	前年度並み	を維持する			
				派遣研修人数((県外)	前年度並み	を維持する			
(16	②学会参加、学会発	② 同左		医療スタッフ	7の職務能力の	の高度化および	厚門性向上の為 に	こ学会に参加し論文	ウエイト	
	表を推進する。			発表を積極的に	ニ行う。平成 2	29 年度の実績は	、学会発表医師	107 件、看護師 12	1	
				件、コメディカ	1ル33件、論	文発表 44 件で	らった。		評価	
									ш	
				指標名	各	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成29年度目標		
				学会発表数(医師	i)	124 件	107 件	前年度並みを維持する		
				学会発表数(看護	師)	24 件	19 件	前年度並みを維持する		
				学会発表数 (その他メディカ	ルスタッフ)	31 件	33 件	前年度並みを維持する		

					. 1
		論文発表数(全体)	41 件	44 件 前年度並みを維持	する
17 ②毛类型。主即以	@ F4	がローがからでは、),,)))	大点丁 ·
17) ③看護職の専門性	3 同左	新規で資格を取得した看護師が (
の向上のため、認		名、皮膚・排泄ケア認定看護師2名			
定看護師及び専		食・嚥下障害看護認定看護師1名、	脳卒中リハヒリア	ーンヨン有護認定者	
門看護師等の資		1名となっている。	₹₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽		
格取得を支援す		現在までに「専門看護師2名」「記	認定有護師 19 名」(り計 21 名か当院で野	別務 し
る。		ている。 (専門・認定看護師)			
		専門看護分野	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	
		がん看護	1名	2名	
		合 計	1名	2名	
			1		
		認定看護分野	平成 28 年度実績	平成29年度実績	
		集中ケア	5名	5名	
		感染管理	3名	3名	
		慢性心不全看護	1名	1名	
		皮膚・排泄ケア	2名	4名	
		小児救急看護	1名	1名	
		がん化学療法	1名	1名	
		がん放射線療法看護	_	1名	
		摂食・嚥下障害看護	_	1名	
		脳卒中リハビリテーション看護	_	1名	
		糖尿病看護	1名	1名	
		合 計	14名	19名	

(18) ④その他のメディカ ④ 同左	各部門で専門	月性に応じた研修等を実施し、認	窓定及び専門の資格取得を支援す	ウエイト	
ルスタッフについ	ることができた	上。平成 29 年度各部門の資格取行	导、 研修実績は以下のとおりであ	1	
ても、各部門で専	った。			評価	
門性に応じた研修	*研修参加人数	は累計		ш	
等を実施し、認定	薬剤部	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績		
及び専門の資格取	資格取得	感染制御認定薬剤師1名	漢方薬・生薬認定薬剤師 2 名		
得を支援する。		がん薬物療法認定薬剤師1名			
	研修:参加	26件:34名	23 件: 35 名		
	放射線室	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績		
	資格取得	電磁共鳴専門技術者1名	健診マンモ認定試験1名		
		Ai 認定診療放射線技師1名	放射線治療専門放射線技師		
			認定試験1名		
	研修:参加	8件:24名	9件:30名		
	ME室	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績		
	資格取得	呼吸療法認定士1名	心血管インターベンション技師資格1名		
	研修:参加	10件:10名	8件:8名		
	栄養室	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績		
	資格取得	日本病態栄養学会認定病態	日本病態栄養学会認定病態		
		栄養認定管理栄養士1名	栄養認定管理栄養士1名		
		日本栄養士会認定認定管理	日本病態栄養学会認定がん		
		栄養士(臨床栄養)1名	病態栄養専門管理栄養士1名		
	研修:参加	38件:110名	30件:116名		

				11 5 12 11 12	シルンウ	亚比 90 年产生	亚比 90 年安生		
				リハビリテー		平成 28 年度実績	平成 29 年度実績		
					F修:参加		38 件: 685 名		
						件は隔月1回):645名			
							,		
				検査室	3	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績		
				資格取得	病理検査	認定技師1名	_		
					超音波検	査士(循環器領域)1名			
				研修:参加	61件:22	6名	92件:221名		
(6)安心・安全で質の高 ①医療安全対策の徹								
			院内の感染症対策	及び医療事故防」	上対策を徹	底し、医療安全の確保を図	ること。		
(19	(6)安心・安全で質	(6) 同左		安心・安全で良	質な医療を	を提供するため、院内感染	防止対策委員会を開催し、	ウエイト	
	の高い医療の提供			院内感染対策の	充実を図っ	った。また、他施設との合	同カンファレンスや相互チ	2	
	①医療安全対策の	 ① 同左 		エック及び病棟	ヺ ラウンドを	を強化し、院内感染対策を	徹底した。	評価	
	徹底			感染防止対策委	員会の開催	崖については毎月実施して	おり、下部組織である ICT・	Ш	
	安心・安全で良質			リンクナース合	同会議も同	司様に実施している。 過去	3年間、手指衛生の遵守率		
	な医療を提供す			UP に取り組み、	遵守率は	40%へと若干上昇したが、	3年目の昨年の遵守率は大		
	るため、院内感染			きな上昇がなく	、継続した	と手指衛生順守に向けた対	策の継続が必要と考える。		
	対策及び医療事			他施設との連携	夢では、感染	防止対策加算 I - II 連携を	一昨年の1施設から3施設		
	故防止対策を徹			へと連携施設を	:増やし、台	合同カンファレンスも施設	基準の 4 回/年をクリアし		
	底する。			て、相互の感染	対策の向」	上につながった。また、連	携施設へ出向いての研修会		
				も開催し、地域	えとの連携強	単化となった。			
				医療安全対策委	員会を定期	明的に開催し、インシデン	ト・アクシデントに関する		
							等、医療事故防止対策を徹		
				底した。					
					 員会は毎月	目開催し、当院でのインシ	デント・アクシデントの内		
							報告システム (Safe Master)		
							いる。今後は報告件数の総		
				数 たけで無く、	レベル別の	7 報告件数にも看目し、0	レベルの報告件数が増加す		

	I	1	1						T	1
				るように取り組む必要	がある。					
				院内での転倒転落発生	率は全国平均 2.64	‰に対して 1.6‰	と低く、今後も現状	\$		
				を維持するように取り	組む。今後は薬剤	部と連携し、院内	での薬剤関連マニュ			
				アルや手順などが遵守	されているか院内	ラウンドで確認を行	亍い、手順などの 徿	t		
				底を行う。						
				(医療安全・院内感染	対策の関連指標)					
				指標名	平成 28 年度実	至績 平成 29 年度実績	平成 29 年度目標			
				医療安全対策委員会等開催数	数 12 回	12 回	12 回			
				医療安全研修等実施回数	4 旦	4 回	6 回			
				インシデントレポート報告作	牛数 1,113件	1,187件	_			
				アクシデントレポート報告作	件数 36 件	31 件	_			
				院内感染対策委員会等開催数	数 12 回	12 囯	12 回			
				感染管理チームラウンド回数	数 95 回	56 囯	50 回			
				院内感染対策研修会等開催数	数 15 回(755)	人) 9回 (580人)	8回(1,000人)			
		→nls								
	②患者中心の医療の3 患者が自ら受ける		自分に合った治療法	を選択できるようにする	こと。					
(20)				当院のホームページ		オン外来の案内を持	掲載している。 セカ	ウエイト		
	の実践			ンドオピニオンとはなり	にか、対象者・対象	象疾患についての診	的, 予約受付方法、	1		
	患者の信頼と納	患者の信頼と納		問い合わせ先、相談料	金等の情報提供を:	おこなっている。		評価		
	得に基づいた医療	得に基づいた医療		(患者中心の医療の実	践の関連指標)			Ш		
	を実践する。	を実践する。セカン		指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標			
		ドオピニオン体制		1日1示/日	〒114,40 中汉大順	下以 43 十汉 大뗁	口火 40 干皮日际			
		の維持		セカンドオピニオン件数	26 件	13 件	現状を維持する			
				(院外から当院へ)	20 IT	10 (⊤	Sun chen 1.9			
				セカンドオピニオン件数	45 件	24 件	現状を維持する			
				(当院から院外へ)	40 IT	21 (7	스마시 로마티지 A .의			

			め、科学的な根拠に基づく よう、クリニカルパス(疾)			こした計画表のこと。) の活用を	を図ること。
(21)	③「科学的根拠に基	③ 同左	クリニカルパス適用患				ウエイト	
	づく医療 (EBM)」		年度を 216 件下回る結果	であった。(平成:	28 年度眼科 パス	×適用率 94.4%、入	1	
	及び「医療の標準		院患者数 180 人、パス適	用件数 170 件であ	った。) 診療ガイ	ドライン等を参考に	評価	
	化と最適な医療」		クリニカルパスを作成し	種類数は5件増加	する結果であった	- 0	Ш	
	の提供		(医療の標準化と最適な	医療の提供の関連	指標)			
	科学的根拠に		指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標		
	基づく医療(EBM)		クリニカルパス適用患者数	3,874 人	3,658 人	増加させる		
	と最適な医療を		/ プーカ/レ/ い.週川心日数	5,014 /	3, 030 /	Figure 6.9		
	同時に提供でき		クリニカルパス種類数	143(累計)	148 (累計)	前年度並みを維持する		
	るよう、診療ガイ							
	ドライン等を参							
	考にしたクリニ							
	カルパス (疾患別							
	に退院までの治							
	療内容を標準化							
	した計画表)を作							
	成し、活用を図							
	る。							
		遵守(コンプライアンス る病院となるため、医療	. 情報公開などの法令等を	遵守すること。				
(22)	④法令・行動規範の	④ 同左	全職員を対象に院内研	修会「改正個人情	報保護法とリスク	/ マネジメント」を	ウエイト	
	遵守 (コンプライ		テーマに外部講師を招き	実施した。			1	
	アンス)		・開催日:平成29年8月] 17日 参加者:	196名		評価	
	医療法や個人情	同左	主任以上の職員を対象	に「ハラスメント	対策・マタハラ、	セクハラ及びパワ	IV	
	報保護、情報公開な		ハラ等に対する正しい理	解を得る」をテー	マに外部講師を招	召き実施した。		
	どの法令等を順守		・開催日:平成29年6月	18日 参加者:7	3名			
	するため、研修会を		目標の研修会開催回数	1回、参加者数2	00 人を達成するこ	ことができた。		
	実施する。							

		(コンプライアン	へての関連指標)		
		指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標
		研修会開催数	1 旦	2 回	1 回
⑤病院機能評価の		参加者数	228 人	269 人	200 人
更新平成 30 年度					
に病院機能評価					
の更新を受審し、					
医療機能の一層					
の充実・向上を目					
指す。					

4. その他参考情報			

様式1-1-4-3 年度評価 項目別評定調書(市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当項目に関する情報								
1-3	患者サービスの向上							
業務に関連する政策・施策	(1) 診療待ち時間の改善等	当該事業実施に係る根拠(個						
	①診療待ち時間の改善等	別法条文など)						
	(2) 患者・来院者のアメニティの向上							
	①患者・来院者に、より快適な環境を提供するため、施設の改修・補修等を実施する。							
	②患者・家族等に憩いの場を提供するため、院内緑化を推進する。							
	③患者のプライバシー確保に配慮した院内環境整備に努める。							
	④患者・家族等の健康に配慮し、敷地内禁煙を継続する。							
	(3) 受診者の利便性向上	_						
	①引き続き受診者の利便性の向上に取り組む							
	(4) ボランティアとの協働によるサービス向上							
	①ボランティアが活動しやすい環境をつくり、ボランティアとの協働を推進する。また、							
	意見交換を積極的に行い、ボランティア活動の拡大に努める。							
	(5) 職員の接遇向上							
	①患者や来院者に選ばれる病院、患者や来院者が満足する病院であり続けるため、全職							
	員が参加する接遇研修等により、職員の接遇向上に努める。							
当該項目の重要度、難易度	ウエイト付けは各項に記載	関連する政策評価・行政事業						
		レビュー						

2. 主要な経年データ													
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報						②主要なインプット情報						
	指標	達成	(参考)	28年度	29年度	30年度	3 1 年度		指標	28年度	29年度	30年度	3 1 年度
		目標	中期計画										
			平成26										
			年度実績										
患者サービスの向	入院患者満足 度調査(満足+ やや満足)%		94. 0%	97.3%	96. 2%					_	_		
上の関連 指標	外来患者満足 度調査(満足+ やや満足)%		94. 7%	95.9%	94. 2%					_	_		
	外来診療待時 間調査(満足+ やや満足)%		78. 6%	66.6%	65.0%					_	_		
	施設設備に対 する苦情件数		29 件	21 件	38 件					_	_		
	ボランティア 登録人数		19 人	18 人	15 人					_	_		
	ボランティア 活動時間		1,794 時間	1, 199 時間	696.35時間					_	_		
	職員の接遇に 対する苦情件 数		46 件	41 件	42 件					_	_		

3.	各事業年度の業務に係	える目標、計画、業務	実績、年度評価に係	る自己評価						
					法人の業績		評価委員会			
	中期計画	年度計画	主な評価指標		業務等			自己 評価	意見	市長による評価
	患者サービスの向上 (1)診療待ち時間の改善	笙								
`	患者サービス向上の額		策などに取り組むこ	と。						
	3 患者サービスの	3 同左	〈評価の視点〉	〈主要な業務実績〉						
	向上									
	(1)診療待ち時間の	(1) 同左		地域医療支援病院	として、外来で状態	の落ち着いた患者や	P、入院で急性期治	ウエイト		
(23)	改善等			療を終えた患者を開	業医の先生方や回復	期病棟を持つ医療機	関などへ逆紹介を	1		
	地域医療機関と			推進した。一方、紹	介患者の数も年々増	加傾向にある。外来	での精密な検査等	評価		
	の役割分担など地			が必要な患者もおり	、診療や検査等を効	率的におこない待ち	時間の短縮に努め	Ш		
	域連携を推進し、待			る必要がある。						
	ち時間短縮に努め			平成 29 年 12 月実施	外来診療待時間調	査「満足度調査」結	果			
	る。				平成 28 年度 平成 29 年度					
				満足	66. 6%	65. 0%				
				不満	33. 4%	35. 0%				
							I			
((2)患者・来院者のアメ		オスため 施設の改	修・補修を実施すると	・レもに プライバミ	/一の確保に配慮した	○院内晋帝の敕備にする	ダめステレ		
	(2) 患者・来院者の	(2) 同左	· うるため、他版vob		. 2 012() /1/12	○ 万田八八二日二忠 し1	CPUr J來死v/正lm(C)	5070 C C	0	
	アメニティの向		(29 年度の具体							
	上		的な取り組み)							
(24)	①患者・来院者に、	 同左 	• 外壁落下防止	①外壁回りの点検及	び修繕を行った。			ウエイト		
	より快適な環境		のための点	②平成30年1月6日	∃~31 日にかけ北館	エレベーターの改修	工事を行った。	1		
	を提供するため、		検・補修工事	③平成29年7月~9	月にかけて、個別で	の温度管理ができた	い空調設備をビル	評価		
	施設の改修・補修		を行う。	マルチタイプ(個別	マルチタイプ(個別調整が可能なタイプ)の空調へ取り替えを行った。					
	等を実施する。		・エレベーター							
			リニューアル							

			工事を行う。			
			・空調設備の更			
			新、個別クー			
			ラーの設置を			
			検討する。			
(25) ②点	患者・家族等に憩	② 同左		患者や家族の利用のある3階屋上庭園において、園芸ボランティアに協力して	ウエイト	
V	ハの場を提供す			頂き季節に応じた草花の植え替え、プランターを設置し庭園緑化の推進を継続し	1	
Ž	るため、院内緑化			た。外来駐車場周囲の緑化に取り組み、花壇の整備を行った。患者や利用者から、	評価	
7	を推進する。			「きれいになった」と好評を得た。	IV	
(26) ③点	患者のプライバ	③ 同左		入院準備センターに患者や家族のプライバシーに配慮できるよう、平成 29 年	ウエイト	
3	ン一確保に配慮			12月にロールスクリーンを設置した。	1	
J	した院内環境整				評価	
l li	帯に努める。				Ш	
(27) (4)	患者・家族等の健	4 同左		敷地内禁煙を啓蒙する案内板の設置を継続しておこない、警備員による敷地 ・	ウエイト	
	表に配慮し、敷地			内喫煙の見回りも引き続き実施した。	1	
	内禁煙を継続す			TINE VILLE VALUE OF CO	評価	
	- 1, ,, - 1				ш	
	る。 診者の利便性向上				Ш	
		・ 句上に取り組むこと。				
(28) (3)	受診者の利便性	(3) 同左		通訳クラウドサービスを急病センターと総合案内で使用中であったが、外来	ウエイト	
[i	 白上			診察室や病室での利用要望が多く、平成29年12月からWi-Fi が全病棟、全外	1	
5	引き続き受診者			来で使えるよう整備した。 iPad も 2 台増設して 4 台体制となった。	評価	
の利	利便性の向上に				IV	
取り	り組む。					

		働によるサービス向上 がしやすい環境をつくり		の協働を推進すること。		
(29)(4)ボランティアと	(4) 同左		ボランティア室を本館地下1階に整備(平日:8:00~17:00 開放)。活動しや	ウエイト	
	の協働によるサ			すい環境を整えている。担当職員とボランティアとの意見交換会(会議)を開	1	
	ービス向上			催。主な活動内容として①3 階庭園の緑化推進②小児科病棟で紙芝居読み聞か	評価	
	ボランティアが			せ③七夕やクリスマスの時期にあわせた院内コンサートの開催	Ш	
	活動しやすい環境					
	をつくり、ボランテ					
	ィアとの協働を推					
	進する。また、意見					
	交換を積極的に行					
	い、ボランティア活					
	動の拡大に努める。					
	(5)職員の接遇向上 患者や本院者に選ば	ずれる病院 串老や本際	会考が満足する病院	そであり続けるため、職員の接遇向上に努めること。 そであり続けるため、職員の接遇向上に努めること。		
(30			から かっぱんこう うかりか	全職員対象の接遇研修をおこなった。外部講師を招き「アンガーマネジメン	ウエイト	
	上			│ │ トから学ぶイライラと上手くつきあう習慣術」について研修をおこない、参加	1	
	患者や来院者			者は220人であった。	評価	
	に選ばれる病院、				Ш	
	患者や来院者が					
	満足する病院で					
	あり続けるため、					
	全職員が参加す					
	る接遇研修等に					
	より、職員の接遇					
	向上に努める。					
4.	その他参考情報	<u> </u>				

様式1-1-4-4 年度評価 項目別評定調書(業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当項目に関する情報										
2-1	業務運営の改善及び効率化に関する事項									
業務に関連する政策・施策	(1) 事務スタッフの専門性の向上	当該事業実施に係る根拠(個								
	①研修及び先進施設の視察派遣等による人材育成を強化する。	別法条文など)								
	②学会参加、学会発表を推進し、専門資格取得を支援する。		_							
	(2) 予算執行の弾力化と費用節減									
当該項目の重要度、難易度	ウエイト付けは各項に記載	関連する政策評価・行政事業								
		レビュー	_							

2. 主要な	経年データ											
	①主要なアウトス	プット (フ	アウトカム)情	青報				②主要なインプット情報				
	指標	達成	(参考)	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	指標	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度
		目標	中期計画									
			平成26									
			年度実績									
事務スタッフの専	病院経営研修 等への派遣回 数(合計)		_	64 回	69 回				_	_		
門性の向	事務職員勉強会等		_	0 回	12 回				_	_		
上の関連指標	外部講師によ る講演指導等		_	8回	8回				_	_		
7,50	オンラインセ ミナー		_	2 回	5 回				_	_		
	専門資格取得 者数(新規)		4人	5人	2 人				_	_		
後発医薬 品使用率 の目標	後発医薬品使 用率		77. 4%	91.6%	92.0%				_	_		

			法人の業務実績・自己評価		評価委員会	
中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	意見	市長による評
目標	対索川に関わて東西					
業務運営の改善及び 地方独立行政法人制度の		て、自律性・透明性	この高い病院運営を行うとともに、さらなる改善を図り業務、執行体制の効率化	に努めること	<u> </u>	
第2 業務運営の	第2 同左					
改善及び効率化に						
関する目標を達成						
するためとるべき						
措置						
地方独立行政法人						
制度の特長を十分						
に活かして、自律						
性・透明性の高い病						
院運営を行うとと						
もに、さらなる改善						
を図り業務執行体		_	_	_		_
制の効率化に努め						
る。						
また中期目標、中期						
計画及び年度計画						
に掲げる組織目標						
の着実な達成に向						
けて部門ごとの事						
業計画を作成し、効						
率的な病院						
運営に努める。						

1	事務スタッフの専門性事務部門においては、		戦や経営感覚に優れる	た人材を育成し、組織として経営の専門性を高めること。		
	1 事務スタッフの	1 同左	〈評価の視点〉	〈主要な業務実績〉		
	専門性の向上					
	事務部門において					
	は、病院経営の専門					
	的知識等に優れた人					
	材を育成し、組織と					
	して経営の専門性を					
	高める。また急激な					
	医療環境の変化に対					
	応できるよう病院改					
	革に強い意識と知識					
	を持ち、経営感覚に					
	富む人材の配置を外					
	部人材の登用含めて					
	計画的に検討する。					
(31)	(1)研修及び先進施	(1) 同左		研修等派遣回数69回	ウエイト	
	設の視察派遣等に			医療情報学連合大会4名参加、病院経営戦略セミナー2名参加、院内がん登録	1	
	よる人材育成を強			実務中級認定者研修受講3名参加、病院事務職員スキルアップセミナー3名参加	評価	
	化する。			等。先進施設への視察派遣等は、9施設へ4名派遣。佐賀県医療センター好生館、	IV	
				長崎みなとメディカルセンター市民病院、鹿児島市民病院、広島市立安佐市民		
				病院、岡山市立市民病院等。		
				また、事務局では、自己研鑽を目的に各課グループ長を講師に勉強会を開催		
				した。自発的に診療情報管理士の資格取得に取り組む職員に対し人材育成の一		
				環として支援をおこなう体制を整えた。		
				(事務スタッフの専門性の向上の関連指標)		

	Τ	Τ					1		
(32)	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(2) 同左		指標。	名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	ウエイト	
	発表を推進し、専			病院経営研修等への)派遣回数(合計)	64 回	69 回	1	
	門資格取得を支			事務職員勉強会等		0 回	11回	評価	
	援する。			外部講師による講演		8 回	8回	Ш	
				オンラインセミナー	 -等	2 回	5 回		
				専門資格取得者数(新規)	5人	2 人		
				日本診療情報管理学	 会学術大会参加・発	L &表 1 名			
				医療事務講座メディ					
2	 	 		区/水平4万冊/117/	(E)	1/ AUVIN 2-1			
		別の成別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別	fを行い効率的・効	果的な事業運営に努め	るとともに、費用の	の節減等を図ること	0		
	2 予算執行の弾	2 同左							
	力化と費用節減								
(33)	(1)法人の会計制度	(1) 同左		余裕金約2億円を、	、現在運用中である	る保険積立金に追加	加入(5年間年利	ウエイト	
	を活用した弾力的			0.224%) を行い、疖	院建替を想定し運	用することとした。		1	
	な予算執行を行い							評価	
	効率的・効果的な							Ш	
	事業運営に努め								
	る。								
(34)	(2)適正な後発医薬	(2) 同左		後発医薬品の採用	促進により、平成2	9年度は、後発医薬	品使用率(数量べー	ウエイト	
	品の採用促進によ			ス)92.0%で目標後発	悠医薬品使用率70%以	以上を達成した。		1	
	り患者の負担軽減			(経費節減の指標))			評価	
	と法人の費用節減			後発医薬品使用率の目標(数量ベース)					
	に努める。			指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標		
				後発医薬品使用率	91.6%	92.0%	70%以上		
					1	, ,			

(35)	(3)薬品、診療材料等	(3) 同左	・保険材料の適正請求及び適正支払について	ウエイト	
	の購入価格の低減		患者に手渡される診療明細書に記載される保険材料、特に診療材料の医事算	1	
	及び適正な在庫管		定と診療材料の使用状況照合の徹底を行った。過誤請求及び過剰請求、算定漏	評価	
	理を行い、費用節		れ防止を目的として医事課・各臨床現場と連携し"漏れなく正しい"レセプト	Ш	
	減に努める。		請求の一助として通年業務として取り組んだ。		
			・適正な在庫管理について		
			毎月1回、各部署へ診療材料の払い出し実績・長期在庫を含めたデータを提		
			供し、現場の適正定数把握のサポートを行った。		
(36)	(4)その他費用の適	(4) 同左	前年度と同様に3億円の固定資産購入費を計上していたが、29年度より経営	ウエイト	
	正化に努める。		陣を含め、医療の安全・質を確保することを基本に機器の必要度、優先度を経	1	
			営的判断で精査選別を行い購入することとした。選別結果を院内ホームページ	評価	
			に掲載し購入予定機器として周知を行った。予定機器以外(修理不能など)の	IV	
			機器購入に備え価格交渉を徹底的に行った。		

4.	その他参考情報
4.	ての他参与情報

様式1-1-4-5 年度評価 項目別評定調書(財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当項目に関する情報										
3-1	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置									
業務に関連する政策・施策	(1) 経営機能の強化	当該事業実施に係る根拠(個								
	①診療報酬の改定や患者の動向などの情報を迅速に収集・分析し、必要に応じて対応策	別法条文など)								
	を立案、的確な対応を行う。									
	②経常収支比率と医業収支比率について数値目標を設定する。		_							
	(2) 収益的収支の向上									
	①病床利用率の向上や適正な診療報酬の確保に努め、引き続き収益を確保する。									
当該項目の重要度、難易度	ウエイト付けは各項に記載	関連する政策評価・行政事業								
		レビュー	_							

2. 主要な	経年データ												
	①主要なアウト	プット (アウ	トカム) 情報	B				②主要なインプット情報					
	指標	達成目標	(参考)	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	指標	28年度	29年度	3 0年度	3 1 年度	
			中期計画										
			平成26										
			年度実績										
収支改善	経常収支比率 (%)	99.8%	100.6%	100.1%	101.5%			経常収益(千円)	12, 981, 099	13, 565, 577			
の指標	医業収支比率 (%)	98.6%	100. 4%	98.9%	100.3%			経常費用(千円)	12, 970, 218	13, 370, 494			
収入確保	病床稼動率	90.0%	89. 8%	89.9%	89.1%			経常利益 (千円)	10, 881	195, 084			
の指標	入院診療単価	58, 994 円	55, 088 円	57, 388 円	59, 446 円								
	外来診療単価	17, 446 円	15,869 円	16,646 円	18, 146 円								

3.	各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務	実績、年度評価に係	る自己評価			
				法人の業務実績・自己評価		評価委員会	
	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己 評価	意見	市長による評価
	月目標 3 財務内容の改善に関	引する事項					
	第3 財務内容の	第3 同左					
	改善に関する目標						
	を達成するためと		_	_	_	-	_
	るべき措置						
1	経営機能の強化 診療報酬の改定や患効率化を図ること。	者の動向を見極め、迅	- B速に情報の収集及で	分析をしたうえで、対応策を立案し、的確な対応を行うこと。また、経常収支比	率と医業4	- 又支比率について数値 [目標を設定し、経営の
	1 経営機能の強	1 同左	〈評価の視点〉	〈主要な業務実績〉			
	化						
(37)	①診療報酬の改定	① 同左		病床稼働率については、実績が89.1%であった。入院診療単価と外来診療単価	ウエイト		
	や患者の動向な			は診療報酬制度に適切に対応した結果、目標値を上回ることが出来た。その結	1		
	どの情報を迅速			果、総医業収益は前年度に比べ、約5.3億円のアップとなった。増収増益を計	評価		
	に収集・分析し、			上する結果となり黒字へ転換した。今後さらに増収対策とコスト管理が必要で	IV		
	必要に応じて対			ある。			
	応策を立案、的確			(収入確保の指標)			
	な対応を行う。			指標名 平成 28 年度実績 平成 29 年度実績 平成 29 年度目標			
				病床稼動率 89.9% 89.1% 90.0%			
				入院診療単価 57, 388 円 59, 446 円 58, 994 円			
				外来診療単価 16,646 円 18,146 円 17,446 円			
(38)	②経常収支比率と	② 同左		経常収支比率と医業収支比率について数値目標を設定した。達成状況は以下	ウエイト		
	医業収支比率に			のとおりであった。	2		
	ついて数値目標			経常収支比率 対前年度比 1.4%増 対目標値 1.7%増			
				医業収支比率 対前年度比 1.4%増 対目標値 1.7%増			

	T		T					1	1	T 1
	を設定する。							IV		
				(収支改善の指標))					
				指標名	平成28年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標			
				経常収支比率(%)	100. 1%	101. 5%	99.8%			
				医業収支比率(%)	98. 9%	100. 3%	98.6%			
2	収益的収支の向上									
		適正な診療収入の確保に ・ ことに	こ努め、収益確保を図 	図ること。						
	2 収益的収支の	2 同左								
	向上									
	病床利用率の向									
	上や適正な診療報									
	酬の確保に努め、引									
	き続き収益を確保									
	する。									
(39)	(1)救急指定病院と	(1) 同左		病床稼働率は89	. 1%であった。病床の	の確保は適切に実施	できた。また、休日・	ウエイト		
	して空床を確保			夜間の入院病床確	保について、急病セ	ンターからスムース	に入院病棟へ患者を	1		
	するなど、適切な			受け入れる体制を	維持できた。			評価		
	病床稼動率を維			(収入確保の指標)				IV		
	持する。			指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標			
				+						
				病床稼動率	89.9%	89.1%	90.0%			
				【参考】 平均在院日数	11.83 日	11.16 日				
				病床稼働率の低下	について					
						して平均在院日数領	正縮が挙げられる。病			
							は医療の効率性を示			
				puv/1及fic \「大が行う	心は消火により圧力	ァ つか、 例してて4	いる区域シンガギ性で小			

			上松無しいきュー 第二人衆国ペッの信候ルナロットした。中水のた垣野社の		
			す指標といえる。適正な範囲でその短縮化を図ることは、患者の負担軽減や、		
			国の医療費抑制につながる。それは短ければ良いという指標ではないが、適正		
			にその短縮が図られている場合、それを可能にする質の高い医療サービスを提		
			供している指標といえる。		
			病床稼働率の算出は、「延べ入院患者数/運用病床数×日数」で算出される。		
			前・今年度の延べ入院患者数は、平成 28 年度 154, 280 人、平成 29 年度 152, 864		
			人(1,416 人減少)であった。(新入院患者、平成 28 年度 12,016 人、平成 29		
			年度 12, 579 人(563 人増加))		
			病床稼働率の低下の要因は、分子となる延べ入院患者の減少がありその要因		
			として平均在院日数の短縮が考えられる。		
			重症度の高い患者と幅広い症例の受入、精緻で適切な DPC コーディングや効		
(40)	(2)DPC/PDPS の機能	(2) 同左	率的な入院医療が評価されたことにより機能評価係数Ⅱは前年度に比較して	ウエイト	
	評価係数の内容		「0. 0016」ポイント増加した。(2016 年度 0. 0673→2017 年度 0. 0689)また全国	2	
	を検討し係数を		ランキングでも DPC 病院Ⅲ群 1442 病院中 308 位と上位を維持した。	評価	
	高めるための対		7 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	Ш	
	策を行う。				
	水で11 7 。				
			保険診療委員会を毎月開催し、査定減の内容分析、対応策を検討し関連部署		
(41)	(3)診療報酬の請求	(3) 同左	ヘフィードバックを行った。コーディング委員会を年4回開催し、DPC コーデ	ウエイト	
(11)	漏れや減点を防	(0) 1-1/2	イングの適正化に努めた。診療データ確認(入力)において、DPC 病名と内容不	2	
	止するとともに、		一致の場合には、主治医へ報告し主病名等の変更について相談し正確な DPC コ	評価	
	未収金の未然防		ーディングをすることにより増収を図った。各病棟担当者による、看護師及び	IV	
	止対策と早期回		医師への診療報酬に関する勉強会等の実施により、診療行為の取り漏れが減少		
	収に努める。		している。診療報酬明細書のチェックを行う担当者を配置し、2 重3 重チェッ		
			クを行うことにより診療報酬算定がより正確となり査定減に努めた。更に、レ		
			セプトチェック機能を使用し DPC と医事データの照合により返戻・査定の防止		
			につながった。査定率は前年度と同様に 0.16%で目標の 0.2%を下回る結果であ		
			った。		

	未収金の発生防止対 未収金台帳の作成・管 行い回収に努めた。ま 入院予定患者の保険証 出産育児一時金受取代 金の発生防止に努めた	た、入院オリエンテー :、前回未収の有無確認 :理制度の利用やMSW	の発送、訪問徴収、 ション室に委託職員 や各種公費、高額療	支払相談等を を常時配置し、 養費貸付制度、	
	金の発生防止に努めた	平成 28 年度	平成 29 年度		
	査定率	0. 16%	0.16%		
	目標査定率	0.2%以下	0.2以下%		

4	フのルかおは却	
4.	その他参考情報	

様式1-1-4-6 年度評価 項目別評定調書(予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画)

1. 当項目に関する情報			
4	予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画		
業務に関連する政策・施策	地方独立行政法人法の趣旨に沿って、市からの運営費負担金の確保を図り、起債を安定的に	当該事業実施に係る根拠(個	
	活用し、市の病院として公的使命を果たせる経営基盤を維持していく。	別法条文など)	_
	※ 財務諸表及び決算報告書を参照		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	
		レビュー	_

2. 主要な	2. 主要な経年データ												
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報						②主要なインプット情報						
	指標	達成目	(参考)	28年度	29年度	30年度	31年度		指標	28年度	29年度	30年度	3 1 年度
		標	中期計画										
			平成26										
			年度実績										
	_	_	_	_	_	_	_			_	_	_	_

様式1-1-4-7 年度評価 項目別評定調書 (短期借入金の限度額)

1. 当項目に関する情報	1. 当項目に関する情報						
5	短期借入金の限度額						
業務に関連する政策・施策	1 限度額 1,000 百万円	当該事業実施に係る根拠(個					
	2 想定される短期借入金の発生理由	別法条文など)					
	(1) 運営費負担金の受け入れ遅延等による資金不足の対応						
	(2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等偶発的な支出への対応						
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業					
	-	レビュー					

中期目標	中 期 計 画	年 度 計 画	実 施 状 況
	1 限度額 1,000百万円	1 限度額 1,000百万円	平成29年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況
	2 想定される短期借入金の発生理由	2 想定される短期借入金の発生理由	は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資
	(1)運営費負担金の受け入れ遅延等に	(1)運営費負担金の受け入れ遅延等に	金で賄った。
	よる資金不足の対応	よる資金不足の対応	
	(2) 予定外の退職者の発生に伴う退職	(2)予定外の退職者の発生に伴う退職	
	手当の支給等偶発的な出費への対応	手当の支給等偶発的な支出への対応	

様式1-1-4-8 年度評価 項目別評定調書(重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画)

1. 当項目に関する情報	1. 当項目に関する情報						
6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画						
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個					
		別法条文など)	_				
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業					
		レビュー	_				

中期目標	中期計画	年 度 計 画	実 施 状 況
	なし	なし	該当なし

様式1-1-4-9 年度評価 項目別評定調書 (剰余金の使途)

1. 当項目に関する情報	1. 当項目に関する情報							
7	剰余金の使途							
業務に関連する政策・施策	決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。	当該事業実施に係る根拠(個						
		別法条文など)	_					
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業						
	_	レビュー	_					

中期目標	中期計画	年 度 計 画	実 施 状 況
	決算において剰余を生じた場合は、病院	同左	平成29年度の中期計画に定める剰余金の使途については、平成28年度の
	施設の整備、医療機器の購入等に充て		当期純損失 8, 156, 192 円への充当を行うため、前中期目標期間繰越積立金
	る。		8, 156, 192 円を取り崩し処分した。

1. 当項目に関する情報			
8	料金に関する事項		
業務に関連する政策・施策	1 診療料等	当該事業実施に係る根拠(個	平成 20 年厚生労働省告示第 59 号
	病院において診療又は検査を受ける者から診療料を、病院の施設を利用する者から使用料	別法条文など)	平成 18 年厚生労働省告示第 99 号
	を徴収する。		平成 19 年厚生労働省告示第 395 号
	(1) 診療料の額は、診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)及び入院時食		
	事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養費の費用の額の算定に関		
	する基準(平成 18 年厚生労働省告示第 99 号)及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額		
	及び生活療養標準負担額(平成19年厚生労働省告示第395号)により算定した額とする。		
	ただし、これにより難い場合にあっては、理事長が別に定める額とする。		
	(2) 使用料の額は、理事長が別に定める額とする。		
	2 文書料		
	病院において診断書、証明書等の交付を受ける者から1通につき、理事長が別に定める額		
	の文書料を徴収する。		
	3 徴収猶予等		
	(1) 理事長は、災害その他特別の理由により使用料又は文書料の納付が困難と認められる者		
	に対しては、徴収を猶予し、又は分割して徴収することができる。		
	(2) 理事長は、使用料又は文書料の納付が著しく困難と認められる者に対しては、これを減		
	免することができる。		
	(3) 理事長は、前号の場合において、詐欺その他不正行為により使用料又は文書料の減免を		
	受けたと認めるときは、減免措置を取り消すことができる。		
	(4) 既納の使用料又は文書料は還付しない。ただし、理事長は特別の理由があると認めると		
	きは、その全部又は一部を還付することができる。		
当該項目の重要度、難易度	_	関連する政策評価・行政事業	_
		レビュー	

中 期 計 画	年 度 計 画	実 施 状 況
1 診療料等 病院において診療又は検査を受ける者から診療料を、病院の 施設を利用する者から使用料を徴収する。	1 同左	
(1) 診療料の額は、診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)及び入院時食事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養費の費用の額の算定に関する基準(平成18年厚生労働省告示第99号)及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額(平成19年厚生労働省告示第395号)により算定した額とする。ただし、これにより難い場合にあっては、理事長が別に定める額とする。	(1) 同左	診療報酬点数表を基に、診療報酬を算定し診療料を徴収した。
(2) 使用料の額は、理事長が別に定める額とする。	(2) 同左	使用料等の徴収については、地方独立行政法人那覇市立病 院使用料等に関する規程「規程第35号」に定める額を徴収し た。
2 文書料 病院において診断書、証明書等の交付を受ける者から1通につき、理事長が別に定める額の文書料を徴収する。	2 同左	診断書、証明書、その他(介護保険主治医意見書、障害者 自立支援法医師意見書等)について、地方独立行政法人那覇 市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」に定める額を 徴収した。
3 徴収猶予等 (1)理事長は、災害その他特別の理由により使用料又は文書料の納付が困難と認められる者に対しては、徴収を猶予し、又は分割して徴収することができる。	3 同左 (1) 同左	徴収猶予等について、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」第6条2で使用料等の減免手続きについて規定している。
(2) 理事長は、使用料又は文書料の納付が著しく困難と認められる 者に対しては、これを減免することができる。	(2) 同左	
(3)理事長は、前号の場合において、詐欺その他不正行為により使用料又は文書料の減免を受けたと認めるときは、減免措置を取り消すことができる。	(3) 同左	
(4) 既納の使用料又は文書料は還付しない。ただし、理事長は特別 の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付するこ とができる。	(4) 同左	

様式1-1-4-11 年度評価 項目別評定調書(その他業務運営に関する重要事項)

1. 当項目に関する情報			
9	その他業務運営に関する重要事項		
業務に関連する政策・施策	1 病院建替について	当該事業実施に係る根拠(個	
	病院建替に向け、地域医療構想の策定を踏まえ、必要に応じて病院建替基本構想・基本計	別法条文など)	_
	画(案)の見直しを行う。		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	
	_	レビュー	_

中期目標	中期計画	年 度 計 画	実施 状況
	1 施設の災害対策について		
	病院施設の被災に的確に対応するた		
	め、災害対策マニュアルを検証する。ま		
	た防災・防火訓練を定期的に実施する。		
	2 地域医療構想に関して		
	第3期中期計画については、期間中に		
	県の地域医療構想の策定が予定されてい		
	るため、必要に応じて速やかに中期計画		
	を見直すこととする。		
	3 病院建替について	1 病院建替について	平成 29 年 3 月沖縄県策定の沖縄県地域医療構想は、今後の病院経営と
	病院建替についても地域医療構想の策	病院建替に向け、地域医療構想の策定	病院建替にとって大きな意味を持つものであり、当該構想に沿うことが総
	定を踏まえ、必要に応じて病院建替え基	を踏まえ、必要に応じて病院建替基本構	務省からの地方交付金の交付要件である。当院においては、沖縄県地域医
	本構想・基本計画(案)の見直しを行う	想・基本計画(案)の見直しを行う。	療構想の内容を踏まえた「新病院建設基本構想(案)」を策定し、平成30
	ものとする。		年2月1日付けで那覇市に提出した。

様式1-1-4-12 年度評価 項目別評定調書 (那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成20年那覇市規則第4号)第4条で定める事項)

1. 当項目に関する情報						
1 0	那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成20年那覇市規則第4号)第4条で定める事項					
業務に関連する政策・施策	1 施設及び設備に関する計画	当該事業実施に係る根拠(個				
	2 積立金の処分に関する計画	別法条文など)	_			
	前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設の整備又は医療機器の購入等に充てる。					
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業				
	_	レビュー	_			

中期目標	中期計画			年 度 計 画			実 施 状 況		
	①施設及び設備に関する計画 (平成 28 年度~平成 31 年度)			①施設及び設備に関 (平成 29 年度)	計画				
	施設及び設備の 内容	施設及び設備の 予 定 額		施設及び設備の 内容	予 定 額	財源	施設及び設備の内容	決定額	財源
	病院施設、 医療機器等整備	総額1,200百万円	那覇市長期借 入金等	医療機器等整備	総額300百万円	那覇市長期借 入金等		総額約 200 百万円	那覇市長期借 入金等
	(注2) 各事業年度	ては見込みである。 の那覇市長期借入金 各事業年度の予算編成							

②中期目標の期間を超える債務負担

1 移行前地方債償還債務

(単位:百万円)

年度項目	Н28	Н29	Н30	Н31	中期目標期間償還	次期以降償還額	総債務償還額
移行前地方債償還債務	32	14	0	0	46	0	46

2 長期借入金

(単位:百万円)

年度項目	Н28	Н29	Н30	Н31	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額
長期借入金償還金	296	418	419	409	1, 542	1, 116	2, 658

1 同左

2 同左

2 長期借入金

1 同左

(単位:百万円)

年度項目	Н28	Н29	Н30	Н31	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額
長期借入金償還金	296	418	384	409	1, 507	1, 151	2, 658

	3 リース債					3 同左 3 同左	
	(単位:百万円)				百万円)		
		賞選期間	中期目標期間事業費	次期以降事業費	総事業費		
	医療機器等	平成 28 年度~ 平成 31 年度	8	0	8		